

第2号様式（第8条関係）

京都府優良宿泊施設認証更新申請書

年 月 日

京都府知事 様

所在地

名称（法人名）

施設名

代表者（職・氏名）

印

京都府優良宿泊施設認証制度実施要綱第8条第2項の規定に基づき、以下のとおり申請します。

1. 申請者の概要

住宅宿泊施設事業者名			
代表者（職・氏名）			
施設所在地			
住宅宿泊事業届出番号			
事業開始年月日			
事務担当者氏名		連絡先	Tel e-mail

2. 前回の認証

前回の認証番号						
前回の認証期間	年	月	日～	年	月	日

3. 認証の基準

第5条第1号 ※全て満たす

- (ア) 宿泊者が利用する飲食器具、寝具等は、常に清潔にし、定期的に消毒すること
- (イ) 浴衣、敷布、布団カバー等は、宿泊者ごとに洗濯したものと交換すること
- (ウ) 届出住宅の換気、採光、照明、防湿及び排水の設備の保守点検を行うこと
- (エ) 届出住宅は、常に清潔にし、ねずみ、衛生害虫等を駆除すること
- (オ) 浴室及びトイレは、定期的に消毒し、トイレは防臭及び防虫の措置を講じること
- (カ) 宿泊者名簿に、宿泊者の年齢を記載すること
- (キ) 宿泊者名簿に、前日及び後泊の宿泊場所を記載すること

第5条第2号 ※全て満たす

- (ア) 近隣地域へ住宅宿泊事業の用に供するものであることについて説明していること
- (イ) 事故発生時や、その他の緊急時における迅速な対応のための体制を整備していること
- (ウ) 対面やそれと同等の方法により、宿泊者の氏名、住所、職業を確認していること
- (エ) 宿泊者の利用状況等を定期的に確認していること

第5条第3号

- 届出住宅を対象とした損害賠償保険等に加入していること
→ (保険名 : _____)

第5条第4号 ※(ア)～(ウ)のいずれか1つ満たす

- (ア) 住宅宿泊管理業者への委託義務のない住宅宿泊事業者が住宅管理事業者へ委託することにより良好な管理運営を行っていること
→ (委託先 : _____)
(住宅宿泊管理業登録番号 : _____)

<p>(イ) <input type="checkbox"/> 外国人旅行者や高齢者、障害者等へ配慮した施設運営を行っていること</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> Wi-Fi を設置している <input type="checkbox"/> クレジットカード決済端末又は電子決済端末を導入している <input type="checkbox"/> 外国語対応可能な体制を整備している <input type="checkbox"/> 外国語による施設案内を行っている <input type="checkbox"/> 客室や共用施設においてバリアフリー設備を整えている <input type="checkbox"/> 高齢者や障害者等への対応力を身につける研修等を受講している <input type="checkbox"/> その他 → (具体的に：)
<p>(ウ) <input type="checkbox"/> 地域と共存及び共栄するための取組を行っていること</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 地域の商店、産品等を積極的に利用している → (具体的に：) <input type="checkbox"/> 地域での体験プログラム等を宿泊者に提供又は紹介している → (具体的に：) <input type="checkbox"/> 住宅宿泊施設事業者や宿泊者が地域住民と交流する機会を確保している → (具体的に：) <input type="checkbox"/> その他 → (具体的に：)

【注意】申請には、以下の資料を添付するものとする。ただし、(4)～(9)は該当する項目で申請する場合に限り添付を必要とする。

- (1) 近隣地域へ住宅宿泊事業の用に供することについて説明するための書面及びガイドライン4(3)に規定する「事前周知内容記録書(様式2)」の写し
- (2) 事故発生時や、その他の緊急時における体制を整えていることが分かる資料
- (3) 損害賠償保険等への加入を証する書類(契約書の写し等)
- (4) 住宅管理事業者との契約状況が分かる書類(契約書の写し等)
- (5) Wi-Fi設備やクレジットカード・電子決済端末を備えていることが分かる写真等
- (6) 外国語対応可能な体制を整備していることが分かる書類
- (7) バリアフリー対応している事実が分かる書類(平面図及び立面図又はこれに代わるものとして写真等)

- (8) 地域の商店、産品等の積極的利用及び紹介をしていることが分かる書類（契約書及び領収書のコピーや、紹介をしている資料等）
- (9) 地域と共存、共栄するための取組を行っていることが分かる資料（参加申込書等）